



平成 16 年 6 月 7 日に韓国・ソウル市にある韓国農村経済研究院 (KREI) において開催された日韓共同シンポジウム「親環境農業と経営安定化」に出席した。シンポジウムは、KREI が主催し、日本の農林水産省農林水産研究所 (PRIMAFF)、東北大学大学院農学研究科、鳥取大学連合大学院農学研究科の共催により開催された。

本シンポジウムは、WTO 体制下における農業経営安定化のための施策のあり方とそれと密接に関係した環境農業の現状とその評価について、日韓両国の研究者で研究交流を行うことを目的に企画されたもので、韓国での開催に先立って、鳥取市および仙台市で同様のシンポジウムが開催された。

KREI で開催されたシンポジウムは、第 1 部「親環境農業の実態と農業環境影響」、第 2 部「農業経営安定化のための対策」の 2 部により構成されている。

第 1 部の第 1 報告は、本多 (関根) 久子氏および大村道明氏 (東北大学) の「農業生産活動の環境影響評価 環境会計とライフサイクルアセスメント」である。報告は本多氏が行い、環境会計のアプローチを用いて、慣行農法、米ぬか除草農法およびアイガモ農法について、従来の財務会計から求められる環境保全コストと環境保全に伴う経済効果に加えて、二酸化炭素排出削減量で示した環境保全効果の分析により、各農法の比較結果について報告を行った。第 2 報告は、金濤氏 (檀国大学) の「親環境農業の推進実態と発展課題」で、韓国における親環境農業についての育成政策、生産・流通の現況を概説し、親環境農業の発展課題として、地域単位の資源循

環システムと親環境農業的な農村開発の連携、品質管理と加工・流通対策の推進等を提言した。

次に、第 2 部の第 1 報告は、金泰坤氏の「直接支払制度と経営安定化対策に関する韓日比較」である。韓国農業における米の重要性を日本と比較した上で、現行の韓国における米の価格支持制度および水田直接支払制度の限界に触れながら、新たな米政策として、日本が米政策改革で 16 年度から導入したのと同様の固定型支払いと変動型支払いの組合せについて検討の必要性を指摘した。第 2 報告は、吉井邦恒 (PRIMAFF) の「日本における新たな品目横断的経営安定対策について」である。まず、現在、わが国で検討されている新たな経営安定対策について、検討の枠組み、対象経営・類型等を概説した。その上で、経営安定対策として多くの関係者の念頭にある直接支払制度について、EU やアメリカの現状を分析し、わが国に導入する場合の留意点について整理を行った。

翌 8 日には、シンポジウムの一環として楊平 (ヤンピョン) 郡における「親環境農業」の調査を行った。



(写真は、楊平郡のアイガモ農法が行われている水田で、水田のわきに白く見えるものがアイガモの小屋である。)